

国立大の中期目標達成状況評価、「教育・研究」では、 お茶の水女子大・九州大が「非常に優れている」他、 ほとんどの大学は「おおむね良好」！

「業務運営」「財務内容」等では、弘前大・東京大・東京学芸大・
金沢大・三重大・兵庫教育大・福岡教育大など 11 大学が「不十分」。

旺文社 教育情報センター 21 年 5 月

文科省は先ごろ、16 年度に法人化された国立大学法人及び大学共同利用機関法人について、16 年度～19 年度の 4 年間における、教育や研究、業務運営、財務内容等に関する中期目標達成状況の評価と、各学部・研究科等の教育・研究の現状分析や評価を公表した。

各国立大は法人化以降、改革に積極的に取り組み、教育・研究に関しては、2 大学が「非常に優れている」と評価された他、ほとんどの大学は「おおむね良好」で、一部の大学が「良好」とされた。しかし、業務運営や財務内容などでは、11 大学が「不十分」とされた。

以下に、評価のしくみ、評価項目別の評価概況、各大学等の項目別評価結果などをまとめた。

■評価のしくみ (図 1 参照)

<評価委員会>

国立大学法人(4 大学院大学含む 86 大学)及び大学共同利用機関法人(4 機構)の全 90 法人(以下、「法人」)には、16 年度の法人化によって、6 年間(16 年度～21 年度)の第 1 期「中期目標・中期計画」が設定され、業務実績に関する評価制度が規定されている。

評価は、教育・研究の状況や業務運営、財務内容の状況等について、文科省に設置された「国立大学法人評価委員会」(委員長：野依良治・独立行政法人 理化学研究所理事長。以下、「評価委員会」)が実施する。ただ、評価項目のうち、教育・研究に関しては、専門的な観点からきめ細かく評価することが必要であることに配慮し、「評価委員会」が「独立行政法人 大学評価・学位授与機構」(以下、「機構」)に評価の実施を要請し、当該評価の結果を尊重して評価するとしている。

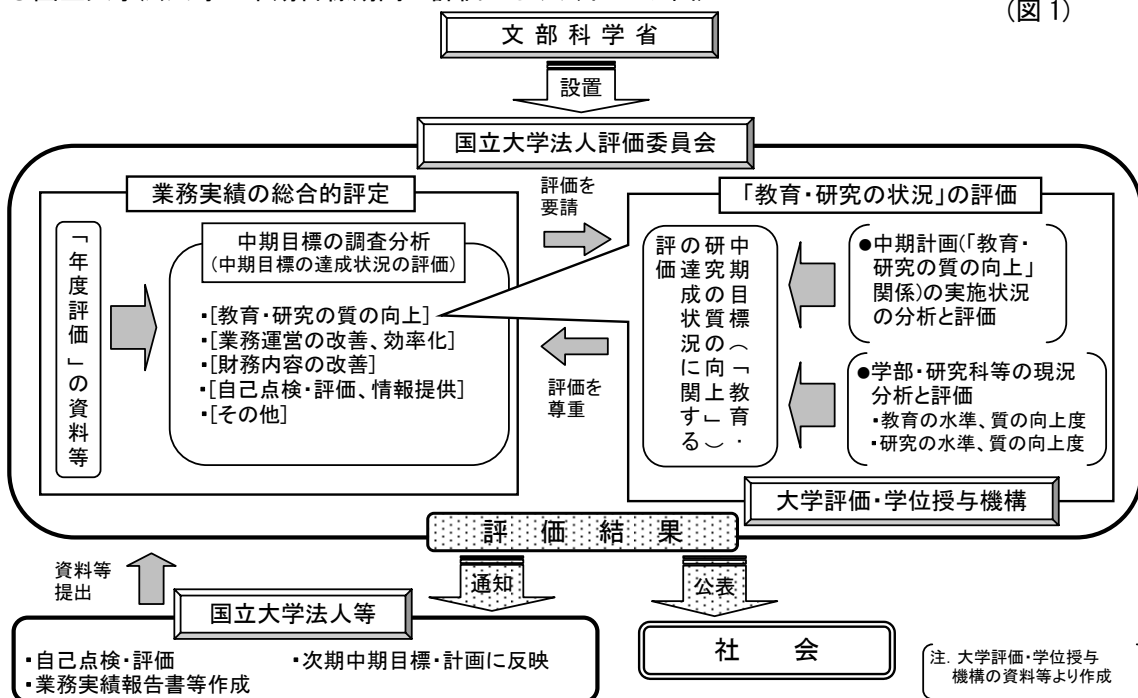
○ 中期目標期間の評価と年度評価

評価は中期目標期間(6年間)における各目標の達成状況に基づいて行われるが、各年度終了時においても、年度計画の実施状況等に基づき、中期目標・計画の達成に向けた業務の進捗状況についての評価(「年度評価」)が実施される。今回公表された評価は、中期目標期間の業務実績の評価結果である。

なお、「年度評価」では、「機構」による教育・研究に関する専門的な観点からの評価は行われないが、特筆すべき点や遅れている点があれば指摘を受ける。

●国立大学法人等の中期目標期間の評価のしくみ(イメージ図)

(図1)



○ 暫定期間の評価

第1期中期目標の評価期間は16年度～21年度の6年間だが、22年度からの第2期「中期目標・中期計画」の策定と、22年度国立大学法人運営費交付金に評価結果を反映させるため、今回公表された評価は、16年度～19年度までの4年間の“暫定期間”における評価である。

なお、第1期中期目標期間終了後(22年度)に、中期目標に係る業務の実績に関する評価結果の確定作業を行うとしている。

<評価の実施>

(1) 自己点検・評価

各法人は、「自己点検・評価」を行い、16年度～19年度までの業務実績の「報告書」を作成し、財務諸表などとともに「評価委員会」に提出する。

(2) 「機構」における教育・研究の評価

「機構」では、教育・研究の評価として、「中期目標の達成状況の評価」及び「学部・研究科(大学院)等の現況分析と評価」を実施する。

○ 中期目標の達成状況の評価

①「教育に関する目標」／②「研究に関する目標」／③「社会との連携、国際交流等に関する目標」の3項目(大学共同利用機関法人については、④「共同利用等に関する目標」を加えた4項目)について、各法人から提出された「実績報告書」等を調査・分析し、訪問調査などによって評価を実施する。

○ 学部・研究科等の現況分析と評価

①「教育の水準及び質の向上度」／②「研究の水準及び質の向上度」について、各学部・

研究科等における教育、研究の目的に照らし、当該組織が想定する関係者の期待にどの程度応えているかという視点で、各法人から提出された「現況調査表」等を調査・分析して評価を実施する。

(3) 「評価委員会」における評価

①「業務運営の改善及び効率化」／②「財務内容の改善」／③「自己点検・評価及び情報提供」／④「その他業務運営に関する重要事項（施設設備の整備・活用、安全管理等）」の4項目について、各法人から提出された「実績報告書」等を調査・分析し、学長・機構長等からのヒアリング、財務諸表等の分析も踏まえて評価を実施する。

なお、教育・研究等の状況については前述したように、「機構」による評価結果を基本的にそのまま受け入れつつ、「評価委員会」において附属病院及び附属学校の状況に関する評価を実施するとともに、定員超過の状況の確認も実施する。

◆法人ごとの項目別評価と5種類の評価水準◆

「評価委員会」は、各法人を対象とした「全体評価」と「項目別評価」を行う。

(1) 全体評価

各法人を対象に、中期目標期間における業務実績の全体について、それぞれの法人の特性や「項目別評価」の状況を踏まえ、記述式による「総合的な評価」が実施される。

(2) 項目別評価

前述した「機構」及び「評価委員会」における評価項目、すなわち、

- | |
|--|
| ①「教育に関する目標」／②「研究に関する目標」／③「その他の目標(社会との連携、国際交流等に関する目標)」／④「業務運営の改善及び効率化に関する目標」／⑤「財務内容の改善に関する目標」／⑥「自己点検・評価及び情報提供に関する目標」／⑦「その他業務運営に関する重要目標(施設設備の整備・活用、安全管理等)」
*⑧「共同利用等に関する目標」(大学共同利用機関法人のみを対象) |
|--|

の7項目(①～⑦：86大学法人)または8項目(①～⑧：4研究機構)について、それぞれの達成状況を次に示す5種類の水準で評価する。

(3) 目標達成状況と5種類の評価水準

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">● 中期目標の達成状況が「非常に優れている」● 中期目標の達成状況が「良好である」● 中期目標の達成状況が「おおむね良好である」● 中期目標の達成状況が「不十分である」● 中期目標の達成のためには「重大な改善事項がある」 |
|--|

なお、これらの水準は、各法人を通じた最小限の共通の観点を踏まえつつも、各法人の設定した中期目標に対応して示されるものであり、「各法人間における相对比较をするものではない」としている。

◆学部・研究科等ごとの評価項目と評価水準◆

「機構」は、各法人の教育・研究に関する中期目標の達成状況の評価とともに、学部・研究科等、法人の“組織”を対象とした「教育の水準及び質の向上度」と「研究の水準及び質の向上度」についても評価。学部・研究科等の具体的な評価項目は、次の9項目である。

(1) 評価項目

①「教育の実施体制」／②「教育内容」／③「教育方法」／④「学業の成果」／⑤「進路・就職の状況」／⑥「教育の質の向上度」(以上、教育に関して)／⑦「研究活動の状況」／⑧「研究成果の状況」／⑨「研究の質の向上度」(以上、研究に関して)

(2) 評価水準

上記の評価項目のうち、①～⑤及び⑦・⑧の7項目(教育・研究の水準)の評価は次の4種類の水準、⑥・⑨の2項目(教育・研究の質の向上度)の評価は3種類の水準でそれぞれ示される。

○ 教育・研究の水準に関する4種類の評価水準

- 期待される「水準を大きく上回る」
- 期待される「水準を上回る」
- 期待される「水準にある」
- 期待される「水準を下回る」

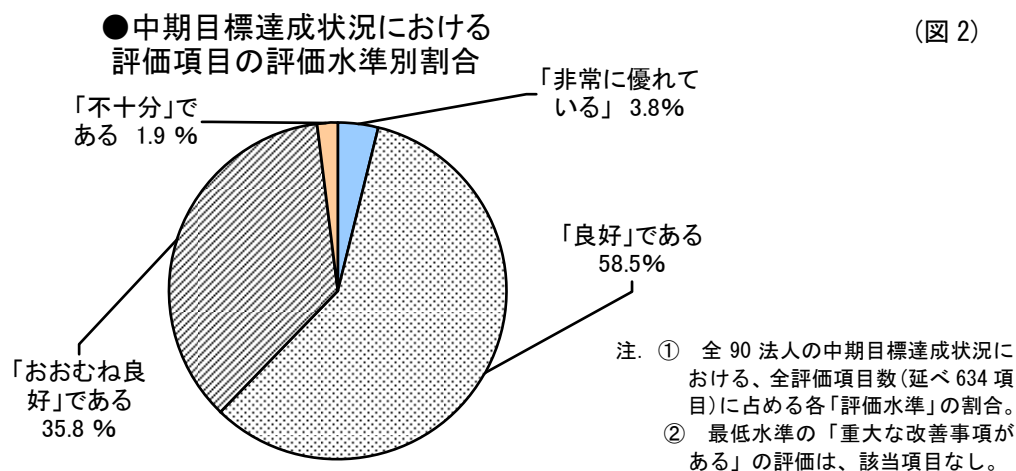
○ 教育・研究の質の向上度に関する3種類の評価水準

- 「大きく改善、向上している。または高い質(水準)を維持している」
- 「相応に改善、向上している」
- 「改善、向上しているとはいえない」

■ 評価結果の概要

< 全体の状況 >

- 16年度の法人化を契機に、各法人(86大学及び4研究機構)は学長・機構長のリーダーシップの下、それぞれのメリットを活かした改革に積極的に取り組み、教育・研究の質の向上に努め、中期目標の達成状況が「非常に優れている」と評価された項目数(延べ数)は24項目(全634項目に占める割合3.8%)であった。一部の法人において「不十分」とされる項目(同、1.9%)が指摘されたものの、全体としてみれば、中期目標の達成状況は「良好」(同、58.5%)または「おおむね良好」(同、35.8%)であると評価されている。(図2、表1参照)
- なお、今回の評価では、各評価項目において、中期目標達成のために「重大な改善事項がある」とされる最下位の評価水準はなかった。



- 「教育／研究／その他、社会との連携、国際交流等／共同利用等、それぞれに関する目標」については、ほとんどの法人で中期目標の達成状況が「良好」または「おおむね良好」とされ、達成状況が「非常に優れている」法人もみられる。
- 「業務運営の改善及び効率化に関する目標」については、基本的には中期目標の達成状況は「良好」または「おおむね良好」である。ただ、一部の法人で達成状況が「不十分」とされたが、教職員の新たな人事評価制度における評価結果を給与等の処遇に反映させるなどが評価され、「非常に優れている」とされた法人もみられる。
- 「財務内容の改善に関する目標」については、基本的には中期目標の達成状況は「良好」または「おおむね良好」とされる。一部の法人で達成状況が「不十分」とされたものの、先進的に財務分析を行い、その結果を法人運営の改善に活用するなど、達成状況が「非常に優れている」法人もみられる。
- 「自己点検・評価及び情報提供に関する目標」及び「その他業務運営(施設設備の整備・活用、安全管理等)に関する目標」については、基本的には中期目標の達成状況は「良好」または「おおむね良好」とされる。一部の法人で達成状況が「不十分」とされたが、ITを活用した中期計画・年度計画の進捗状況管理や評価作業の効率化、省エネルギー対策や環境に配慮した先進的な取組など、達成状況が「非常に優れている」法人もみられる。
- 「学部・研究科等の教育及び研究に係る現況分析」の結果については、ほとんどの組織で、「教育・研究の水準」が期待される「水準を上回る」または期待される「水準にある」とされ、期待される「水準を大きく上回る」組織もみられる。
「教育・研究の質の向上度」も、ほとんどの組織で、「大きく改善、向上している。または高い質(水準)を維持している」もしくは「相応に改善、向上している」とされている。

◆大学等の項目別評価の概況◆ (表1参照)

(1) 教育に関する目標

①教育の成果、②教育内容、③教育の実施体制、④学生への支援に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を実施。

○ 評価結果

- | | |
|------------------------|-----------------------|
| ・中期目標の達成状況が「非常に優れている」 | = 1 法人 |
| | (全90法人に対する割合 1%。以下、同) |
| ・中期目標の達成状況が「良好である」 | = 10 法人 (11%) |
| ・中期目標の達成状況が「おおむね良好である」 | = 79 法人 (88%) |
| ・中期目標の達成状況が「不十分である」 | = 0 |

全 90 法人の評価結果は、上記のとおりである。「非常に優れている」と評価されたのは大学共同利用機関法人の情報・システム研究機構のみで、「不十分」の評価はなかった。

「教育の成果」としては、リベラル・アーツ教育を重視した教養教育の実施により、企業を対象とした卒業生に関するアンケートで、幅広い教養を持っているとの高い割合の肯定的回答を得ている<東京大>/附属高校との高大連携(7年間の特別教育プログラム、高大連携特別選抜等)の実施<お茶の水女子大>などが特色ある取組として評価されている。

また、「教育内容」としては入学前準備学習と入学後の成績効果の検証等、新入生の学力に応じた教育プログラムの実施<富山大>など、「学生への支援」としては「キャリア・デザイン10年支援プログラム」を立ち上げ、学生の在学4年間に加えて、入学前3年間、卒業後3年間についても高校、同窓会、民間事業者の協力によるキャリア教育の実施<小樽商科大>などが優れた取組として評価されている。

(2) 研究に関する目標

①研究水準及び研究の成果、②研究実施体制等に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価。

○ 評価結果

・中期目標の達成状況が「非常に優れている」	= 3法人(3%)
・中期目標の達成状況が「良好である」	= 27法人(30%)
・中期目標の達成状況が「おおむね良好である」	= 60法人(67%)
・中期目標の達成状況が「不十分である」	= 0

「非常に優れている」と評価されたのは、お茶の水女子大と九州大の2大学の他、大学共同利用機関法人の自然科学研究機構である。

お茶の水女子大は、21世紀COEプログラム(採択2件)やグローバルCOE(同1件)など、各種の競争的資金による若手教員への研究支援の強化、女性研究者の雇用の促進等の取組などが優れているとされた。

九州大は、アジア地域に隣接している九州地域という視点からの地域文化に関する多彩な研究やアジアの様々な課題に取り組む研究を展開していること、世界的に最高水準の各種の研究拠点が着実に形成されていることなどが優れた点として評価されている。

(3) その他の目標

①社会との連携、国際交流等、②附属病院、③附属学校といった、その他の教育・研究等に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を実施。

○ 評価結果

・中期目標の達成状況が「非常に優れている」	= 2法人(2%)
・中期目標の達成状況が「良好である」	= 34法人(38%)
・中期目標の達成状況が「おおむね良好である」	= 54法人(60%)
・中期目標の達成状況が「不十分である」	= 0

「非常に優れている」と評価されたのは、東京大とお茶の水女子大の2大学。

東京大は、産業界との連携を推進する体制整備として、大学発ベンチャー支援施設「東京大学アントレプレナープラザ」を建設したり、産学連携の国際交流拠点として世界各地にリエゾンオフィス等を設置したりしたことなどが優れていると評価されている。

お茶の水女子大は、幼児教育や理科教育等の社会的ニーズの高い分野における、多くの社会人・現職教員の再教育事業によるキャリアアップへの貢献、五女子大学コンソーシアム(津田塾大・東京女子大・奈良女子大・日本女子大・お茶の水女子大)における途上国女子教育

支援の先駆的取組などが優れた点として評価されている。

「附属病院」は現在、42大学に医学部・歯学部等の附属病院として46病院が設置されている。各大学とも経営改善係数(毎年度2%)による運営費交付金の減額や診療報酬のマイナス改定により経営が極めて厳しい状況の中、各種教育・研究組織を整備し、教育プログラムの見直しや高度な研究の開発等、特色ある取組を行っているとして評価している。

特に、世界に先駆けてiPS細胞(人工多能性幹細胞)の樹立に成功している京都大では、国内初の幹細胞による骨再生治療試験の実施、世界初の生体膵島移植の実施など、高度先端医療の研究・開発に積極的に取り組んでいると評価されている。

また、大学病院と地域医療機関間での人材養成と地域医療の向上を目指した卒後臨床研修体制の整備<山形大>/外国医療機関との積極的な連携・交流<金沢大・新潟大>/がん専門医による治療法の横断的な検討(がんセンター分科会)の設置等、がん診療体制の活性化<筑波大・東京大・三重大>/地域の救急医療体制確保と社会への貢献<大阪大>/新潟県中越沖地震発生(19年7月)における災害派遣医療チームの派遣と被災地救護所での診療・巡回診療の実施<弘前大・東北大・群馬大・新潟大等>/産科医・小児科医不足への取組<山形大・信州大>なども附属病院の特色ある取組例として評価されている。

しかし一方では、若手医師の全人的・総合的な診療が可能となるような組織の在り方や今後の医療を支えていく基盤となる研究活動の充実等に留意することが求められている。

「附属学校」は現在、56大学に、幼稚園(49園)、小学校(73校)、中学校(76校)、高等学校(18校)、中等教育学校(3校)、特別支援学校(42校)の計261校が設置され、約10万人の子どもたちが通っている。附属学校教員と学部教員とによる「教育実習モデルカリキュラムに関する研究プロジェクト」の設立<三重大>/「教育実践総合センター」などにおける大学と附属学校との共同研究活動の支援と活性化<京都教育大>など、附属学校を活用した教育実習の充実に向けた取組などが評価されている。ただ、大学に対しては、次期中期目標期間を見据え、今後の附属学校の在り方について全学的な検討が望まれるとしている。

(4) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①運営体制の改善、②教育・研究組織の見直し、③人事の適正化、④事務等の効率化・合理化等、業務運営の改善・効率化に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価。

○ 評価結果

・ 中期目標の達成状況が「非常に優れている」	=11法人(12%)
・ 中期目標の達成状況が「良好である」	=56法人(62%)
・ 中期目標の達成状況が「おおむね良好である」	=18法人(20%)
・ 中期目標の達成状況が「不十分である」	=5法人(6%)

「非常に優れている」と評価されたのは、北見工業大・岩手大・埼玉大・東京工業大・お茶の水女子大・名古屋工業大・京都工芸繊維大・岡山大・北陸先端科学技術大学院大の9大学及び大学共同利用機関である高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構の2機構の合計11法人である。

情報・システム研究機構以外の各法人は、いずれも新たな人事考課制度、個人評価システム等を取り入れ、教員及び事務職員にそれぞれの職務を踏まえた個人評価の本格実施とその結果の給与等処遇への反映などが優れていると評価されている。

「不十分」と評価されたのは、弘前大・電気通信大・三重大・和歌山大・福岡教育大の5大学であった。

このうち、弘前大・三重大・和歌山大は、大学院博士課程の学生収容定員の充足率が90%を満たしていないこと、電気通信大と福岡教育大は、経営協議会において審議すべき重要事項が「報告事項」として扱われていることなどを総合的に勘案した結果であるという。

大学院博士課程の収容定員充足率については、弘前大が16年度～18年度に85%、19年度に90%を、和歌山大が17年度・18年度に85%、19年度に90%を(2大学は連続して定員割れ)、三重大は19年度に90%を、それぞれ満たさなかったことから、3大学とも今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めるよう求められている。

(5) 財務内容の改善に関する目標

①外部資金の導入その他自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善等、財務内容の改善に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を実施。

○ 評価結果

・ 中期目標の達成状況が「非常に優れている」	= 3法人(3%)
・ 中期目標の達成状況が「良好である」	= 83法人(93%)
・ 中期目標の達成状況が「おおむね良好である」	= 1法人(1%)
・ 中期目標の達成状況が「不十分である」	= 3法人(3%)

「非常に優れている」と評価されたのは、横浜国立大・豊橋技術科学大・京都大の3大学。横浜国立大と京都大は、各種財務状況や財務情報等を詳細かつ戦略的に分析し、その結果を教育経費の充実や経費の削減など、大学運営の改善に積極的に活用している点などが評価されている。豊橋技術科学大は、外部資金比率を著しく高める取組などが評価された。

「不十分」とされたのは、金沢大・兵庫教育大・鳴門教育大の3大学。金沢大は附属病院の新診療棟の稼働や燃料費の高騰などを勘案しても経費の抑制が十分でないこと、兵庫教育大と鳴門教育大は科学研究費補助金の採択件数などが目標を下回っていることなど、「中期計画を十分には実施していない」ことなどを総合的に勘案した結果だとしている。

(6) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開の推進等に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を実施。

○ 評価結果

・ 中期目標の達成状況が「非常に優れている」	= 2法人(2%)
・ 中期目標の達成状況が「良好である」	= 84法人(94%)
・ 中期目標の達成状況が「おおむね良好である」	= 2法人(2%)
・ 中期目標の達成状況が「不十分である」	= 2法人(2%)

「非常に優れている」と評価されたのは、東京工業大・福井大の2大学。両大学ともITを活用した、中期計画・年度計画の管理、評価作業や実績報告書の作成等の効率化と負担の軽減など、他の法人のモデルとなるようなシステムの構築等が評価されている。

「不十分」とされたのは、東京学芸大・福岡教育大の2大学であった。東京学芸大は、情報公開の推進に関して大学としての基本指針案が策定されていない、福岡教育大は教職員の意欲向上を図る多面的な支援施策が実施されていないことなどが指摘されている。

(7) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用、②安全管理等、その他業務運営に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価を実施。

○ 評価結果

・中期目標の達成状況が「非常に優れている」	= 2法人(2%)
・中期目標の達成状況が「良好である」	= 75法人(83%)
・中期目標の達成状況が「おおむね良好である」	= 11法人(13%)
・中期目標の達成状況が「不十分である」	= 2法人(2%)

「非常に優れている」とされたのは、名古屋大・滋賀医科大学の2大学で、両大学とも省エネルギー対策や環境に配慮した取組を積極的に実施している点が評価されている。

一方、「不十分」と評価されたのは、東京大・静岡大の2大学である。

東京大は、19年度大学院修士課程入学者選抜試験において入試問題の漏えいがあったこと、大学院農学生命科学研究科附属農場における水銀剤の使用など、薬品管理の徹底が図られていなかったことなどが総合的に勘案されたことによる。

静岡大は、研究費の不正使用防止のための体制、ルールの整備について、関係府省への報告手続きが整備されていないことなどが指摘されている。

(8) 共同利用等の目標

大学共同利用機関法人(4機構)については、①共同利用等の内容・水準、②共同利用等の実施体制等、共同利用・共同研究に関する各法人の中期目標・中期計画の達成に向けた業務の進捗状況について、総合的に評価。

○ 評価結果

・中期目標の達成状況が「非常に優れている」	= 0
・中期目標の達成状況が「良好である」	= 2法人 (4法人に対する割合50%。以下、同)
・中期目標の達成状況が「おおむね良好である」	= 2法人(50%)
・中期目標の達成状況が「不十分である」	= 0

4機構のうち、「良好である」と評価されたのは、自然科学研究機構と情報・システム研究機構で、人間文化研究機構及び高エネルギー加速器研究機構は「おおむね良好である」とされた。高エネルギー加速器研究機構については、世界最高性能の加速器の性能向上に努め、ノーベル物理学賞を受賞(2008年)した「小林・益川理論」(1973年提唱)の精密な検証を可能にしたことなど、共同利用の研究に大きく貢献していると評価している。

(表 1)

●国立大学法人&大学共同利用機関法人の中期目標達成状況の評価結果一覧

大学名	国立大学法人							大学・機構名	大学共同利用機関法人							
	①教育	②研究	③その他、社会との連携等	④業務運営	⑤財務内容	⑥自己点検・評価、情報提供	⑦その他業務運営		①教育	②研究	③その他、社会との連携等	④業務運営	⑤財務内容	⑥自己点検・評価、情報提供	⑦その他業務運営	⑧共同利用等
北海道大	△	△	△	○	○	○	○	愛知教育大	△	△	△	△	○	○	○	
北海道教育大	△	△	△	△	○	○	△	名古屋工業大	△	△	○	★	○	○	○	
室蘭工業大	△	△	○	○	○	○	○	豊橋技術科学大	△	○	△	○	★	○	○	
小樽商科大	△	△	△	○	○	○	△	三重大	○	○	△	▲	○	○	○	
帯広畜産大	△	○	○	○	○	○	○	滋賀大	△	△	○	○	○	○	○	
旭川医科大	△	○	○	△	○	○	○	滋賀医科大	△	○	○	○	○	○	★	
北見工業大	△	○	△	★	○	○	○	京都大	△	○	○	○	★	○	○	
弘前大	○	△	○	▲	○	△	○	京都教育大	△	△	△	○	○	○	○	
岩手大	△	○	△	★	○	○	○	京都工芸繊維大	△	△	○	★	○	○	○	
秋田大	△	△	△	△	○	○	○	大阪大	△	△	△	○	○	○	△	
東北大	△	○	○	○	○	○	△	大阪教育大	△	△	△	○	○	○	○	
宮城教育大	△	△	△	△	○	○	○	兵庫教育大	△	△	△	△	▲	○	○	
山形大	△	△	△	○	○	○	○	神戸大	△	△	△	○	○	○	○	
福島大	△	△	○	○	○	○	○	奈良教育大	△	△	△	○	○	○	○	
茨城大	△	△	△	○	○	○	○	奈良女子大	△	△	△	○	○	○	○	
筑波大	△	△	○	○	○	○	○	和歌山大	△	△	△	▲	○	○	○	
筑波技術大	○	△	○	△	○	○	○	鳥取大	△	△	△	○	○	○	○	
宇都宮大	△	△	△	△	○	△	○	鳥根大	△	△	△	○	○	○	○	
群馬大	△	○	△	○	○	○	○	岡山大	△	△	△	★	○	○	○	
埼玉大	△	△	△	★	○	○	○	広島大	△	△	△	○	○	○	○	
千葉大	△	○	○	○	○	○	○	山口大	△	△	△	○	○	○	○	
東京大	○	○	★	○	○	○	▲	徳島大	△	○	△	○	○	○	○	
東京医科歯科大	△	○	○	△	○	○	○	鳴門教育大	△	△	△	△	▲	○	△	
東京外国語大	△	△	△	○	○	○	○	香川大	△	△	△	○	○	○	○	
東京学芸大	△	△	△	△	○	▲	○	愛媛大	△	△	△	○	○	○	○	
東京農工大	△	○	○	○	○	○	○	高知大	△	△	△	○	○	○	○	
東京芸術大	△	△	○	○	○	○	○	福岡教育大	△	△	○	▲	○	▲	○	
東京工業大	△	○	△	★	○	★	○	九州大	△	★	○	○	○	○	○	
東京海洋大	○	○	○	○	○	○	○	九州工業大	△	○	○	○	○	○	○	
お茶の水女子大	○	★	★	★	○	○	△	佐賀大	△	△	○	○	○	○	○	
電気通信大	△	○	△	▲	○	○	○	長崎大	○	○	△	○	○	○	○	
一橋大	△	△	△	○	○	○	○	熊本大	△	△	○	○	○	○	○	
横浜国立大	△	○	○	○	★	○	○	大分大	△	△	△	○	○	○	○	
新潟大	△	△	△	△	○	○	○	宮崎大	△	△	△	○	○	○	○	
長岡技術科学大	△	△	△	○	○	○	○	鹿児島大	△	△	○	○	○	○	○	
上越教育大	△	△	△	△	○	○	○	鹿屋体育大	△	△	△	○	△	○	△	
富山大	△	○	○	○	○	○	○	琉球大	△	△	○	○	○	○	○	
金沢大	△	△	△	○	▲	○	○	政策研究大学院大	△	△	△	△	○	○	○	
福井大	△	○	○	○	○	★	△	総合研究大学院大	△	△	○	○	○	○	△	
山梨大	△	△	△	△	○	○	○	北陸先端科学技術大学院大	○	○	○	★	○	○	△	
信州大	△	△	△	△	○	○	△	奈良先端科学技術大学院大	△	○	△	○	○	○	○	
岐阜大	△	△	△	△	○	○	○	人間文化研究機構	△	○	△	○	○	○	○	△
静岡大	△	△	△	○	○	○	▲	自然科学研究機構	○	★	△	△	○	○	○	○
浜松医科大	△	△	○	○	○	○	○	高エネルギー加速器研究機構	△	△	○	★	○	○	○	△
名古屋大	○	○	○	○	○	○	★	情報・システム研究機構	★	△	○	★	○	○	○	○

注: <評価項目>

- ①「教育に関する目標」／ ②「研究に関する目標」／ ③「その他の目標(社会との連携、国際交流等に関する目標)」／
 ④「業務運営の改善及び効率化に関する目標」／ ⑤「財務内容の改善に関する目標」／ ⑥「自己点検・評価及び情報提供に関する目標」／
 ⑦「その他業務運営に関する重要目標(施設設備の整備・活用、安全管理等)」／ ⑧「共同利用等に関する目標」(大学共同利用機関法人のみを対象)
 <評価水準>

★=中期目標の達成状況が「非常に優れている」
 △=中期目標の達成状況が「おおむね良好である」

○=中期目標の達成状況が「良好である」

▲=中期目標の達成状況が「不十分である」

(中期目標の達成のためには「重大な改善事項がある」の評価は、該当なし)

◆学部・研究科等の教育・研究の現況分析の概況◆

1. 教育

①教育の実施体制、②教育内容、③教育方法、④学業の成果、⑤進路・就職の状況に関する学部・研究科等の教育の水準、及び質の向上度について、それぞれ評価を実施。

なお、大学共同利用機関法人においては、組織ごとの「教育」に関する評価は行われない。

(1) 教育の水準

① **教育の実施体制**：各学部・研究科等では、それぞれの教育目的を達成するため、改組等の内部構成の見直しや、学科・専攻科等別の教員組織の構成と専任教員の適正な配置等の取組を行っているとしている。

また、多くの学部・研究科等では、教育内容・教育方法の改善を図るため、組織体制の改編・整備、ファカルティ・ディベロップメント(FD)等の取組を実施しているという。

○ 評価結果(全組織：801 組織)

・期待される「水準を大きく上回る」	= 7 組織
(全組織に対する割合 1%。以下、同)	
・期待される「水準を上回る」	= 121 組織 (15%)
・期待される「水準にある」	= 668 組織 (83%)
・期待される「水準を下回る」	= 5 組織 (1%)

② **教育内容**：各学部・研究科等では、教育課程の体系的な編成、シラバスの工夫、インターンシップ等、学生や社会のニーズに応じた取組により、適切な教育内容を実施しているとしている。

○ 評価結果(全組織：801 組織)

・期待される「水準を大きく上回る」	= 6 組織 (1%)
・期待される「水準を上回る」	= 157 組織 (19%)
・期待される「水準にある」	= 636 組織 (79%)
・期待される「水準を下回る」	= 2 組織 (1%)

③ **教育方法**：各学部・研究科等では、講義や演習等のバランスを考慮した授業、ティーチング・アシスタント(TA)等の活用、学習環境の整備等、授業形態の工夫や学生の主体的な学習を促す取組がみられるという。

○ 評価結果(全組織：801 組織)

・期待される「水準を大きく上回る」	= 7 組織 (1%)
・期待される「水準を上回る」	= 154 組織 (19%)
・期待される「水準にある」	= 635 組織 (79%)
・期待される「水準を下回る」	= 5 組織 (1%)

④ **学業の成果**：多くの学部・研究科等において、学生の能力・資質の向上を図るため、学生アンケートによる教育効果の検証や満足度を把握して授業に活かすなど、教育成果や効果を上げるための取組が実施されているとしている。

しかし、一部の研究科では、学位取得者の割合が低い組織もみられると指摘している。

○ 評価結果(全組織：800 組織)

・期待される「水準を大きく上回る」	= 6 組織 (1%)
・期待される「水準を上回る」	= 85 組織 (10%)
・期待される「水準にある」	= 687 組織 (86%)
・期待される「水準を下回る」	= 22 組織 (3%)

⑤ 進路・就職の状況：多くの学部・研究科等では、キャリアカウンセラー等の配置や就職(キャリア)支援室の設置・拡充により、進学・就職支援の充実を図るとともに、進路先や就職先へのアンケート実施など、様々な支援策を講じているという。

しかし、一部の研究科では、当該組織の目的に密接に関係する国家試験の合格率の低い組織がみられると指摘している。

○ 評価結果(全組織：779 組織)

・期待される「水準を大きく上回る」	= 2 組織 (1%)
・期待される「水準を上回る」	= 79 組織 (10%)
・期待される「水準にある」	= 676 組織 (86%)
・期待される「水準を下回る」	= 22 組織 (3%)

(2) 教育の質の向上度

多くの学部・研究科等において、前述の取組を通じて、法人化以降の教育活動の成果が着実に上がってきていると評価している。

○ 評価結果(全組織：779 組織)

・「大きく改善、向上している。 または高い質(水準)を維持している」	= 207 組織 (26%)
・「相応に改善、向上している」	= 563 組織 (70%)
・「改善、向上しているとはいえない」	= 29 組織 (4%)

2. 研究

① 研究活動の状況、② 研究成果の状況に関する学部・研究科等の研究の水準、及び質の向上度について、それぞれ評価を実施。

(1) 研究の水準

① 研究活動の状況：各学部・研究科等において、論文・著書や学会での研究発表、特許出願、外部資金等の研究資金獲得に向けた体制整備など、積極的な取組を実施し、研究活動の活性化に努めていると評価している。

○ 評価結果(全組織：614 組織)

・期待される「水準を大きく上回る」	= 34 組織 (6%)
・期待される「水準を上回る」	= 248 組織 (40%)
・期待される「水準にある」	= 327 組織 (53%)
・期待される「水準を下回る」	= 5 組織 (1%)

② 研究成果の状況：各学部・研究科等において、学術面、社会、経済、文化面での多様な研究を推進し、国内外における著名な賞を受賞するなどの成果を上げていると評価している。

○ 評価結果(全組織：614 組織)

- | | |
|-------------------|-------------|
| ・期待される「水準を大きく上回る」 | =26組織(4%) |
| ・期待される「水準を上回る」 | =231組織(37%) |
| ・期待される「水準にある」 | =351組織(58%) |
| ・期待される「水準を下回る」 | =3組織(1%) |

(2) 研究の質の向上度

多くの学部・研究科等において、上記の取組を通じて、法人化以降の研究活動の成果が着実に上がってきていると評価している。

○ 評価結果(全組織：612 組織)

- | | |
|---------------------------------------|-------------|
| ・「大きく改善、向上している。
または高い質(水準)を維持している」 | =218組織(36%) |
| ・「相応に改善、向上している」 | =373組織(61%) |
| ・「改善、向上しているとはいえない」 | =21組織(3%) |